

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和07年10月09日

計画の名称	明石市における盛土等規制対策（防災・安全）													
計画の期間	令和05年度 ～ 令和06年度（2年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	明石市													
計画の目標	盛土規制法に基づき、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定を行うとともに、既存盛土調査として既存の盛土等の分布や安全性について調査を実施することで、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害を防止し、安全性の確保を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		28	A	28	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5年度当初		R6年度末
1	宅地造成及び特定盛土等規制法の規定に基づく基礎調査を実施し、盛土等による災害防止を図る。 明石市域全域を基礎調査したうえで区域指定することにより、盛土等による災害の防止を図る 〔算定式〕 実施率＝基礎調査（規制区域指定）の実施面積／明石市域の面積（49.42km2）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	明石市	直接	明石市	－	－	盛土による災害防止のた めの調査	盛土規制法に基づく基礎調査	明石市	■	■				28		－
											小計						28		
											合計						28		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

明石市内部にて評価を実施

事後評価の実施時期

令和7年3月

公表の方法

明石市ホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・調査の結果に基づき市内全域を宅地造成等工事規制区域に指定した。
- ・市内全域の既存盛土等の分布を把握することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害を防止し、安全性の確保を進める。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	計画期間中に予定する基礎調査の達成率		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	